

（一社）日本半導体製造装置協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年12月23日

（一社）日本半導体製造装置協会

1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

- 調査期間：令和6年11月27日～12月5日
- 調査企業：日本半導体製造装置協会の会員企業32社を対象
- 回答企業：15社（2023年度9社、2022年度14社）
- 回答率：47%（2023年度26%、2022年度41%）

1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容）

① 価格決定方法

- ・ 発注先との協議は、全社40%超を実施 <良好継続>
- ・ 受注側のコスト上昇分を価格への反映は、全社40%超を実施 <良好継続>

② 不合理な原価低減や協賛金等を要請しないは、全社実施 <良好継続>

③ 支払条件は、現金化率が8割（昨年4割）、手形サイト120日以内 が3割（昨年8割）。手形使用企業は、2026年までに廃止検討。 <大幅改善>

④ 知的財産等への対応は、ほぼ全社対応 <良好継続>

⑤ 働き方改革への対応は、全社対応 <良好継続>

⑥ 型取引の適正化は、ほぼ全社対応 <良好継続>

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法

【設問と回答】

・発注先と単価反映に至った理由（回答理由の多い順）

①これまでも定期的に協議に応じていたため	11社/回答15社
②経営層から対応するよう指示	9社/回答15社
②行政・業界団体等からの要請	9社/回答15社
④中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化	8社/回答15社
④ニュース等の報道	8社/回答15社

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・会員間の意見交換会を実施し、合理的な価格決定の重要性を周知していく。
- ・団体からの要請は効果的であり、中長期的視野やサプライチェーンの重要性を周知していく。

2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果・今後の課題】

不合理な原価低減や協賛金等を要請しないは、全社実施 <良好継続>

【設問と回答】

不合理な原価低減要請は行っていない：15社 / 回答15社

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 会員間の意見交換会を実施し、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないよう、引き続き周知していく。

3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・ 現金払化の割合は、本年度8割、昨年度4割から大幅改善。
- ・ 手形サイト120日以内は、本年度3割、昨年度8割から大幅改善
- ・ 手形使用企業は、2026年までに廃止を検討

【設問と回答】

支払い条件

1: 全て現金払い	12社 / 回答15社
2: 10%未満	0社 / 回答15社
3: 10～30%未満	0社 / 回答15社
4: 30～50%未満	1社 / 回答15社
5: 50%以上	0社 / 回答15社
6: 全て手形等の支払い	2社 / 回答15社

手形サイト

1: 30日(1ヶ月)以内	0社 / 回答3社
2: 60日(2ヶ月)以内	2社 / 回答3社
3: 90日(3ヶ月)以内	0社 / 回答3社
4: 120日(4ヶ月)以内	1社 / 回答3社
5: 120日(4ヶ月)超	0社 / 回答3社

3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【設問と回答】

手形サイトの変更予定

1: 2024年までに60日以内に変更予定	1社 / 回答1社
2: 時期は未定だが、60日以内に変更予定	0社 / 回答1社
3: 60日以内に変更する予定はない	0社 / 回答1社

手形サイトの利用廃止

1: 2026年までに利用を廃止する予定	2社 / 回答3社
2: 時期は未定だが、利用を廃止する予定	0社 / 回答3社
3: 利用の廃止に向けて検討中	1社 / 回答3社
4: 約束手形の利用の廃止予定はない	0社 / 回答3社
5: 約束手形以外を利用	0社 / 回答3社

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 代金の現金払化は大幅に改善しているが、約束手形の使用、手形サイト120日以内の会員もあり、会員間の意見交換会を実施して、サイトの短縮化（60日以内）を促す。
- ・ 2026年までの約束手形の利用の廃止に向けて、会員間の意見交換会を実施し、代替手段となる現金払化や電子的決済手段への移行を促す。

3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【分析結果・今後の課題】

型取引の適正化は、ほぼ全社対応　＜良好継続＞

【設問と回答】

型取引の適正化

- | | | |
|--------------|--------|--------------------------|
| ・ 書面による条件明確化 | 80%超実施 | 11社/ 回答11社 |
| ・ 型代金等の早期支払い | 100%実施 | 9社/ 回答11社、実施せず 2社/ 回答11社 |
| ・ 量産終了後保管代負担 | 40%超実施 | 7社/ 回答9社、実施せず 2社/ 回答9社 |
| ・ 廃棄費用の負担 | 80%超実施 | 9社/ 回答 9 社 |
| ・ 型の所有権 | 自社 | 11社/ 回答11社 |

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 型取引に関するコスト負担は、改善の余地がある。
- ・ 会員間の意見交換会を実施して、型代金等の早期支払い、量産終了後の型の保管費用の支払いについて会員への周知を図る。

3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知財

【分析結果・今後の課題】

知的財産等への対応は、ほぼ全社対応 <良好継続>

【設問と回答】

知的財産等を含む取引において適正な取引を実現する為の取組対応

- ・ 100%実施 10社/ 回答15社
- ・ 80%超実施 1社/ 回答15社
- ・ 40%超実施 2社/ 回答15社
- ・ あまり実施せず 2社/ 回答15社
- ・ 実施せず 0社/ 回答15社

秘密保持契約締結は14社/回答15社と良好であるが、運用上の協議、対価支払い、必要な範囲の確認などの実施は8社以上/回答15社と改善の余地はある。

【今後の取組】

- ・ 会員間の意見交換会を実施し、運用上の協議、対価支払い、必要な範囲の確認などを実施するよう、引き続き周知していく

3. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組、⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

働き方改革への対応は、全社対応　＜良好継続＞

【設問と回答】

働き方改革への対応： 15社/ 回答15社と全社対応

発注先への影響が見られない 14社/ 回答14社と全社良好

短納期発注などへのコスト負担

- ・ 100% 実施 7社/ 回答15社
- ・ 80%超実施 2社/ 回答15社
- ・ 40%超実施 1社/ 回答15社
- ・ あまり実施せず 2社/ 回答15社
- ・ 実施せず 0社/ 回答15社
- ・ 短納期なし 3社/ 回答15社

【今後の取組】

- ・ 良好な状況であるが、コスト負担は改善の余地があり、会員間の意見交換会を実施して、改善を促す。

5. 今後の取組

【今後の取組】

- 会員間の意見交換会による課題共有と適正取引の推進
（手形支払いの現金化、合理的な価格転嫁等）。
令和7年度中に少なくとも1回実施を予定する。
- 調査や意見交換会の結果を反映して、自主行動計画を令和7年度中に改定する。
- 自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。
特にサプライチェーン全体での取引適正化に向けた取組であることを周知する。